

第73期定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく

書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

第 7 3 期

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

業務の適正を確保するための体制及び運用状況
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

日本金銭機械株式会社

業務の適正を確保するための体制及び運用状況

当社は、業務の適正を確保するための体制について次のとおり決議し、運用しております。

①取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報その他の情報を文書（書類、印刷物その他一切の記録（電磁的媒体によるものを含む。））に記録し、保存する。取締役の職務の執行に関する文書は、取締役又は監査等委員会から閲覧の要請があった場合には、要請を受けた日から2日以内に当社において閲覧が可能な方法で保管する。

（運用状況）

文書管理規程を定め、取締役会議事録、決裁稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報を適切に文書に記録し、保存及び管理しております。また、取締役又は監査等委員会からの要請に迅速に対応できる閲覧体制を維持しております。

②当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社グループ全体のリスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリーごとにリスク管理担当部署を定めるとともに、当社グループ全体のリスク管理活動を統轄する組織としてリスク管理委員会を設置し、リスク管理担当取締役を同委員会の委員長とする。

（運用状況）

リスク管理規程に従い、リスク管理担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を、年1回以上開催しております。

ロ. リスク管理委員会は、リスク管理担当部署から、定期的にリスクの状況に関する報告を受け、当社グループのリスク管理全般に関する事項の検討・報告・決定等を行う。リスク管理担当取締役は、リスク管理上の情報を取締役会及び監査等委員会に報告し、必要に応じて提言を行う。

(運用状況)

リスク管理担当部署である人事総務部は、リスクの状況についてリスク管理委員会に報告を行うとともに、執行役員を中心に構成するリスク管理連絡会において情報を共有しております。リスク管理委員会は、当社グループのリスク管理全般に関する事項について、リスク管理担当取締役を中心に各リスクの対応状況の検証や、その解消・低減の確認を行っております。また、リスク管理担当取締役は、リスク管理上の情報を適宜、取締役会及び監査等委員会に報告しております。

ハ、リスク管理担当取締役は、期ごとにリスク管理活動計画を策定し、前記のリスク管理活動の状況とともに監査等委員会に報告する。

(運用状況)

リスク管理担当取締役は、リスク管理委員会において、次期のリスク管理活動計画を付議し、その承認を得るとともに、リスク管理活動状況について監査等委員会に報告しております。

ニ、リスク管理委員会は、リスク管理体制の機能状況の検証を行うとともに、新たなリスクが判明した場合など状況の変化に応じてリスク管理体制等の見直しを行う。

(運用状況)

リスク管理委員会では、リスク管理体制の機能状況について検証し、新たなリスクが判明した場合にはリスク管理体制の見直しを行っております。

③当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ、業務規程、決裁権限規程及びその他の規程により、当社グループ全体について取締役会、経営会議等の役割、従業員の職位・職務分担・職務権限、役員・従業員の決裁権限等を明確にし、業務の効率性を高める。

(運用状況)

業務規程、決裁権限規程その他の規程に従い、各自の業務分担、決裁権限を明確にすることで、迅速で効率的な職務執行の実現を図っております。

ロ. 社外取締役制度の導入により、取締役会の監視機能を強化し、また、執行役員への権限の委譲や組織のスリム化により、経営判断の一層の迅速化、公正化を図る。

(運用状況)

当社事業の具体的展開にかかる方針を決定する場合などにおいて、社外取締役による客観的かつ中立的な意見表明などにより、取締役会の監視機能は十分に発揮されております。また、決裁権限規程において執行役員への権限移譲を行っており、経営判断のスピードアップを図っております。

ハ. 当社は、3事業年度を対象期間とする当社グループの中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、毎事業年度ごとのグループ全体の重点経営目標及び予算配分等を定める。

(運用状況)

中期経営計画を具体化するため、毎年度グループ全体の重点経営目標及び予算配分を定めております。2026年3月末をもって、2023年5月に策定した中期経営計画「JCM Global Vision 2032」が最終年度を迎えたことから、2026年5月に2028年度（2029年3月期）を最終年度とする中期経営計画「JCM Global Vision 2032～Next Growth Stage～」を新たに策定しております。なお、当該計画を具体化するため、事業年度ごとのグループ全体の重点経営目標及び予算配分を定めております。

④当社及び当社子会社の取締役等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社グループの役員・従業員が法令及び諸規則を遵守した行動をとるための行動規範を定める。

(運用状況)

法遵守行動規範を定めて、社内イントラネットにて常時閲覧できる状態にしております。

ロ. コンプライアンス体制に関する規程（コンプライアンス規程）を制定し、コンプライアンスを実現させるための具体的なプログラムとして当社及び当社の子会社を対象とするコンプライアンス・プログラムを定める。また、コンプライアンス・プログラムが適正に実践されていることを監視するため、コンプライアンス委員会を設け、当社及び当社の子会社のコンプライアンスに対する取組みを横断的に統轄することとし、併せて当社のコンプライアンス担当取締役をコンプライアンス委員会の委員長とする。

（運用状況）

コンプライアンス規程及びコンプライアンス・プログラムを定め、グループ内の統轄を行っております。特にゲーミングライセンスに基づく規制の厳しい米国子会社とは、定期的に会議を開催し、コンプライアンスの遵守状況を確認しております。

ハ. 法令違反行為、不正行為及び法令違反の疑義がある行為等について当社及び当社子会社の従業員が直接情報提供を行う手段として、当社内部に社内相談室及び投書箱を設置するとともに、外部専門家を窓口とする社外相談室を設置する。社内相談室はコンプライアンス責任者が担当し、投書箱は取締役常勤監査等委員の所管とする。通報を受けた場合は、通報内容を調査するとともに、再発防止策をとるものとする。

（運用状況）

内部通報制度を定め、通報者保護を図りつつ、不正行為等の早期発見及びその是正を図っております。

ニ. 当社グループの役員・従業員に対するコンプライアンス教育を充実させるとともに、当社グループの役員・従業員がコンプライアンスを実践するための手引きとして、コンプライアンス・マニュアル及び同細則を定める。

（運用状況）

コンプライアンス・マニュアル及び同細則を定め、社内イントラネットにて常に閲覧できる状態にしております。また、役員や役職者向けのコンプライアンス講習会、全従業員を対象としたコンプライアンス研修会やハラスメントに関するアンケートなどを実施しております。

ホ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては断固とした姿勢で対応し、決して妥協しないことを法遵守行動規範において明確にするとともに、当社及び当社の子会社の役員・従業員にコンプライアンス教育を行って遵法意識の醸成に努める。

また、経営企画本部内に不当要求防止責任者を設置するとともに、警察当局・弁護士等の外部専門機関と十分に連携を図り、反社会的勢力からの不当要求に適時適切に対応できる体制を構築する。

(運用状況)

役員及び全従業員に対するコンプライアンスに関する講習・研修を行い、遵法意識の醸成に努めております。また、不当要求防止責任者を設置し、警察当局、弁護士などの外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力の不当要求に厳正に対応できる体制を構築しております。

⑤当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社並びに当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. グループ会社管理規程を制定し、子会社の適正な管理を行う。当社における子会社の管理担当部署を経営企画本部とする。

(運用状況)

グループ会社管理規程に基づき、経営企画本部が主管となり、子会社の適正な管理を行っております。

ロ. 当社及び当社の子会社を対象とするコンプライアンス・プログラムを制定し、併せてコンプライアンス・プログラムが適正に実践されていることを監視するため、当社代表取締役、コンプライアンス担当取締役、当社及び当社の子会社のコンプライアンス責任者等で構成されるコンプライアンス委員会を設置することにより、当社及び当社の子会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・報告等が効率的に行われるシステムを構築する。

(運用状況)

コンプライアンス・プログラムを制定して、前述のとおり、特にゲーミングライセンスの関係で規制の厳しい米国子会社とは、定期的にコンプライアンス委員会を開催しております。また、その他子会社とは法務担当者等と連携し、適宜協議や情報の共有化、指示・報告等を行える体制を構築しております。

ハ、取締役の業務執行状況報告の一環として、当社子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への毎月の報告を義務付ける。

(運用状況)

営業成績その他重要な情報については、当社の月次会議において逐次報告されております。

⑥監査等委員会の職務を補助すべき従業員に関する事項

経営企画部門に所属する従業員が監査等委員会の職務の補助に努める。また、必要に応じて内部監査部門に所属する従業員に対しても監査業務に必要な事項を命令することができることとする。

(運用状況)

監査等委員会の職務を補助する従業員を配置しており、必要に応じて内部監査部門に所属の従業員にも必要な事項を命令できるようにしております。

⑦前号の従業員の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けないこととし、当該従業員の人事異動、人事考課及び懲戒処分は、監査等委員会の意見を尊重するものとする。

(運用状況)

監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けないこととしております。また、当該従業員の人事考課について、監査等委員会の意見を尊重することにより、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保しております。

⑧当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制その他当社の監査等委員会への報告に関する体制

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び当社子会社の取締役並びに監査役は、「監査等委員会に対する報告に関する規程」に従い、当社監査等委員会に対して、i. 経営会議で決議された事項、ii. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、iii. 毎月の経営状況として重要な事項、iv. 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項、v. 重大な法令・定款違反、vi. 内部通報制度に関する通報状況及びその内容、vii. その他コンプライアンス上重要な事項を報告しなければならないものとする。当社及び当社子会社の従業員は、「監査等委員会に対する報告に関する規程」に従い、監査等委員会に対して、上記のうちii.、v. 及びvii. の事項を報告できるものとする。

（運用状況）

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び当社子会社の取締役並びに監査役から、当社監査等委員会に対して上記i. ～vii. に関する報告は適切に行われております。また、当社及び当社子会社の従業員についても、当社監査等委員会に対し上記ii.、v. 及びvii. に関して報告できるものとしております。

⑨前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会に対し前号の報告を行ったことを理由として、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び当社子会社の取締役並びに監査役、又は当社及び当社子会社の従業員に対する不利な取扱いを禁止する。

（運用状況）

「監査等委員会に対する報告に関する規程」に定める前号の報告事項の報告を行った者についても、「内部通報規程」に基づき、解雇その他の不利益な取扱い（事実上の不利益取扱いを含む。）を禁止し、その保護を図っております。

**⑩監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）
について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生
ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。

（運用状況）

当期についても、監査等委員の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、一定額の予算を設けております。

⑪その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．監査等委員会は、平素より取締役及び従業員との意思疎通を図る。

（運用状況）

監査等委員会は、取締役及び従業員との意思の疎通を図り、平素より監査の実効性確保に有用な情報を入手しております。

ロ．監査等委員会と代表取締役は、相互に意思疎通を図るとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をするため、定期的に会合を持つものとする。

（運用状況）

監査等委員会と代表取締役は定期的に会合を行い、会社が対処すべき課題等について意見交換を行っております。

連結株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2025年4月1日残高	2,220,316	2,760,065	27,469,657	△3,913,131	28,536,908
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,512,049		△1,512,049
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,692,309		4,692,309
自己株式の取得				△190	△190
自己株式の処分		△59,450		281,850	222,400
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△59,450	3,180,259	281,660	3,402,469
2026年3月31日残高	2,220,316	2,700,615	30,649,917	△3,631,470	31,939,378

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
2025年4月1日残高	270,332	3,223,784	3,494,117	32,031,025
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,512,049
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,692,309
自己株式の取得				△190
自己株式の処分				222,400
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	400,681	11,194	411,875	411,875
連結会計年度中の変動額合計	400,681	11,194	411,875	3,814,345
2026年3月31日残高	671,014	3,234,978	3,905,992	35,845,371

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	14社
主要な連結子会社の名称	JCM GOLD(H. K.)LTD. JCM AMERICAN CORP. JCM INNOVATION CORP. JCM COMMERCE MECHATRONICS, INC. FUTURELOGIC GROUP, LLC. JCM EUROPE GMBH. JCM EUROPE (UK) LTD. J-CASH MACHINE (THAILAND) CO., LTD. J-CASH MACHINE GLOBAL MANUFACTURING (PHILIPPINES) INC. JCM COMERCIO MECATRONICA BRASIL LTDA. JCMシステムズ株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたJCMマイホウ株式会社は株式を売却したため連結の範囲から除いております。また、SHAFTY CO.,LTD. は清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用しており、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また国内連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外連結子会社

JCM AMERICAN CORP.、

先入先出法による低価法

J-CASH MACHINE GLOBAL

MANUFACTURING (PHILIPPINES) INC.

JCM EUROPE GMBH.、JCM GOLD(H.K.) LTD.

移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）等並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～18年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込期間（3年）に基づいております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の評価に関する基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引等

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

社内管理規程に基づき外貨建取引のうち、当社又は連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき、為替予約取引等を行うものとしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) その他

①社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時に一括費用処理することとしております。

(会計上の見積りに関する注記)

(棚卸資産の評価)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

12,969,572千円 (商品及び製品、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品の合計)

2. 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1)算出方法

棚卸資産は、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。また、当社及び一部の連結子会社は、収益性低下の事実を連結計算書類に反映させるため、一定の回転期間を超える場合に定期的に帳簿価額を切り下げる対象資産を選定した上で、生産販売計画の前提となる将来の需要見込みについて検討し、過剰、滞留の状況にはないと判断した資産を簿価の切り下げ対象から除いた上で、棚卸資産評価損としております。

(2)主要な仮定

棚卸資産の評価に用いた主要な仮定は、回転期間に応じた評価減割合の設定や、経営者による今後の需要予測となります。なお、収益性低下の事実を反映させるための評価減率は、過去の販売や廃棄の実績及び経営者による今後の需要予測に基づき設定しています。

(3)翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当社グループの製品は、主に電子部品、樹脂成型部品、金属加工部品を組み立てることで構成されており、部材調達から生産、販売及び廃棄等までの保有期間が長期に亘ります。また、市場ニーズに合致した製品をタイムリーに供給するため、一定量の棚卸資産を確保していますが、市場ニーズの変化や、当社グループが関連する市場規模の縮小等により、保有する棚卸資産が過剰となり、滞留在庫が発生する可能性があります。会計上の見積りの基礎となる主要な仮定が変化すれば、棚卸資産に損失が発生する可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,429,536千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 29,672,651株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 5月27日 取締役会	普通株式	969,506	利益剰余金	36.0	2025年 3月31日	2025年 6月9日
2025年 11月5日 取締役会	普通株式	542,543	利益剰余金	20.0	2025年 9月30日	2025年 12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年 5月21日 取締役会	普通株式	542,500	利益剰余金	20.0	2026年 3月31日	2026年 6月3日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業計画に照らして、必要な資金を借入により調達しております。余剰資金については、主に流動性が高く、安全性の高い金融商品に限定して、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金、契約資産及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信限度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券については、満期保有目的の債券及び株式を保有しております。そのうち、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っており、それ以外については、合理的に算定された価額の把握を行っております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

借入金及び社債は、主に設備投資資金及び在庫資金等の運転資金の調達を目的としたものであり、償還日（約定返済による完済日）は決算日後、最長で5年であります。

また、営業債務及びその他の債務、借入金、社債及びその他の金融負債は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、適時資金計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形、買掛金、短期借入金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時 価 （*）	差 額
（1）有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券	7,340,539	7,340,539	-
（2）社 債	(6,000,000)	(5,695,839)	(△304,160)
（3）長 期 借 入 金 （1年内返済予定の 長期借入金を含む）	(3,120,000)	(3,097,686)	(△22,313)

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額21,450千円）は、市場価格がないため、「(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区 分	時 価		
	レベル 1	レベル 2	レベル 3
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,340,539	—	—

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区 分	時 価		
	レベル 1	レベル 2	レベル 3
社債	—	5,695,839	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	—	3,097,686	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社グループが保有している満期保有目的の債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

②社債

社債の時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

③長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じた収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場向機 器	
日本	—	10,711	2,089,767	3,278,856	5,379,335
北米	15,914,679	150,170	—	—	16,064,850
欧州	3,942,294	3,540,532	—	—	7,482,827
その他地域	1,614,876	1,015,206	—	—	2,630,082
顧客との契 約から生じ る収益	21,471,850	4,716,621	2,089,767	3,278,856	31,557,095
その他の収 益	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	21,471,850	4,716,621	2,089,767	3,278,856	31,557,095

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 3. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	6,068,399
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	6,224,033
契約負債 (期首残高)	907,947
契約負債 (期末残高)	671,460

(注) 連結貸借対照表上、契約負債は「その他の流動負債」に計上しております。契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約金額が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,321円49銭
2. 1株当たり当期純利益	173円14銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(事業譲受)

当社は、2026年3月16日開催の取締役会において、富士通フロンテック株式会社から、同社が運営する中・小型リサイクラー/ディスペンサー製造・販売事業を譲り受ける（以下「本譲受」）ことを決議いたしました。

1. 譲受事業の理由

当社は、中期経営計画「JCM Global Vision 2032」における重点課題の一つとして、グローバルニーズに対応する新たな製品/サービスの開発等による「海外コマース市場の更なる拡大」に取り組んでおります。今般、本譲受により、コマース市場における顧客基盤の獲得を図るほか、コマース市場における製品開発力の強化及び製品ラインナップの充実を図り、更なる市場シェアの拡大を図ってまいります。

2. 本譲受の概要

(1) 譲受事業の内容

中・小型リサイクラー/ディスペンサーの製造・販売事業

(2) 譲受事業の経営成績

売上高 7,138百万円 (2025年3月期実績)

※部門損益は算出されていません。

(3) 譲受事業の資産・負債及び金額

資産 347百万円 (2025年3月末)

負債 該当事項はありません。

(4) 譲受価額及び決済方法

譲受価額につきましては、500百万円を基準としておりますが、譲受事業に係る譲受日時点での資産の状況に応じて一定の価格調整を行うこととしており、現時点では未確定です。決済方法につきましては、現金決済を予定しております。

(5) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

現時点におきまして、特別に支出する予定はありません。

3. 譲渡の日程

取締役会決議日 2026年3月16日

契約締結日 2026年3月16日

事業譲受日 2026年7月1日 (予定)

株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
2025年4月1日残高	2,220,316	2,067,276	692,789	2,760,065	274,318	13,214,761	3,059,692	16,548,772
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				—			△1,512,049	△1,512,049
別途積立金の積立				—		1,010,000	△1,010,000	—
当期純利益				—			3,175,125	3,175,125
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			△59,450	△59,450				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—				—
事業年度中の変動額合計	—	—	△59,450	△59,450	—	1,010,000	653,076	1,663,076
2026年3月31日残高	2,220,316	2,067,276	633,338	2,700,615	274,318	14,224,761	3,712,768	18,211,848

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2025年4月1日残高	△3,913,131	17,616,024	270,332	270,332	17,886,357
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,512,049			△1,512,049
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		3,175,125			3,175,125
自己株式の取得	△190	△190			△190
自己株式の処分	281,850	222,400			222,400
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	400,681	400,681	400,681
事業年度中の変動額合計	281,660	1,885,285	400,681	400,681	2,285,967
2026年3月31日残高	△3,631,470	19,501,310	671,014	671,014	20,172,324

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）等並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～18年
工具、器具及び備品 2～20年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込期間（3年）に基づいております。
 - (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務を超過する場合は、投資その他の資産に前払年金費用として計上しております。
- なお、数理計算上の差異は、発生時に一括処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は主に金銭関連機器の製造・販売を行っております。

これらの商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品への支配は顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引等
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき、為替予約取引等を行うものとしております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,197,896千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	1,577,579千円
短期金銭債務	76,195千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	5,653,916千円
仕入高	478,292千円
その他の営業取引高	305,467千円
営業取引以外の取引高	2,890,218千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,547,614株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

賞与引当金	111,368千円
役員退職慰労未払金	11,110千円
一括償却資産損金算入限度超過額	6,362千円
投資有価証券評価損	4,262千円
ゴルフ会員権評価損	14,913千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	389,235千円
棚卸資産評価損	624,807千円
販売費及び一般管理費否認額	113,410千円
無形固定資産否認額	233,588千円
関係会社株式	177,700千円
固定資産減損損失	78,851千円
その他	290,374千円

小計 2,055,985千円

評価性引当額 Δ 1,775,260千円

繰延税金資産合計 280,725千円

繰延税金負債

前払年金費用 Δ 280,725千円

その他有価証券評価差額金 Δ 306,745千円

繰延税金負債合計 Δ 587,471千円

繰延税金資産の純額 Δ 306,745千円

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	JCM AMERICAN CORP.	所有 直接100%	役員の兼任	役務の提供	969,369	売掛金	125,394
				製品及び部品の販売	151,561		
				業務の受託	5,738	未収入金	16,304
子会社	JCM EUROPE GMBH.	所有 直接100%	役員の兼任 資金の貸付	役務の提供	129,914	売掛金	874,484
				製品及び部品の販売	3,040,549		
				業務の受託	18,148	未収入金	18,728
				資金の回収	641,789	関係会社 長期貸付金	479,790
				利息の受取	34,527	—	—
子会社	JCM COMMERCE MECHATRONICS, INC.	所有 直接100%	役員の兼任 資金の貸付	役務の提供	119,652	売掛金	112,642
				製品及び部品の販売	△1,501		
				業務の受託	22,281	未収入金	2,664
				資金の貸付	1,151,440	関係会社 長期貸付金	1,279,440
				資金の回収	1,142,705	—	—
				利息の受取	55,601	—	—
				貸倒引当金繰入額	345,429	貸倒引当金	1,010,177

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
子会社	J-CASH MACHINE GLOBAL MANUFACTURING (PHILIPPINES) INC.	所有 直接100%	役員の兼任 資金の貸付	役務の提供	438,063	売掛金	277,886
				製品及び部品の販売	420,962		
				業務の受託	55,116	未収入金	22,531
				資金の回収	607,335	関係会社 短期貸付金	2,119,072
				利息の受取	107,614	—	—
				製品及び原材料の 購入	80,117	—	—
子会社	JCM COMERCIO MECATRONICA BRASIL LTD.A.	所有 直接100%	役員の兼任 資金の貸付	製品及び部品の販売	20,837	売掛金	149
				資金の貸付	63,000	関係会社 短期貸付金	208,000
				利息の受取	2,023	未収入金	1,842
				貸倒引当金繰入額	62,675	貸倒引当金	62,675
子会社	JCMシステムズ株式会社	所有 直接100%	役員の兼任	製品及び部品の販売	340,853	売掛金	87,198
				事務所の賃貸	1,760	未収入金	30,650
				業務の受託	35,568		
				製品及び原材料の 購入	376,513	買掛金	33,057

(注) 取引条件は市場価格等を勘案し、両者協議の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 743円68銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 117円15銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(事業譲受)

事業の譲受に関する情報は、連結注記表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。